令和　7　年　度　事　業　報　告　書

令和7年4月1日から　令和8年3月31日まで

（特定非営利活動法人の名称）
特定非営利活動法人　介助派遣事業　みんなの広場

1　事業の成果

○　障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業

＊（　）内は前年度実績

・居宅介護：9名　445時間（540時間）
・重度訪問：7名　8579時間　（9,289時間）
・行動援護：15名　2653時間　（2642時間）

・各市町村が地域生活支援事業として行っている移動支援：28名　3625時間（3696.5時間）

令和8年3月31日時点、およそ60名の利用者さんと契約（実際にご利用があった利用者さんは内54名）があります。令和7年度は約4,115件（前年度よりおよそ300件減）のご依頼をお受けしました。昨年度からのスタッフ数の減少や安定したスタッフ配置が出来なかったため、お受けできなかったご依頼が増えてしましました。

また、利用者さんのＧＨへの入所が増え、ご依頼日の変更希望や退会のご連絡もあり、ご依頼数の減少に繋がりました。天候や体調に配慮したキャンセルは昨年度よりも減りました。

ご依頼の時間、曜日変更など出来る限りの調整を行ってきましたが、ご希望、ご要望にお応えできないことが多く、今年度も引き続きニーズの多い曜日、時間帯に重点を置くとともに、固定曜日にご利用されている利用者さんに対して固定スタッフを安定して派遣出来るように採用活動を行いたいと考えております。
他、空いている時間帯のご依頼確保に積極的にお誘いを行っていきたいと思います。

○　介助派遣事業　：9名　105.5時間（123.25時間）

・身体・知的障がい者（児）の保護者の緊急時等の一時預かり
・身体・知的障がい者（児）の社会生活上の介助
・身体・知的障がい者（児）の学習時・通学、通所時の介助

令和7年度も前年度までと同様に、法内では対応できない学校・通所先への送迎など利用者さんのニーズにお応えしてきました。障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスと併用してご利用いただいています。

○　介護保険法に基づく訪問介護事業　1名　359.5時間（328時間）

昨年度同様に障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスと合わせてご利用いただく形で、今までと変わらない生活ができるようサービスを提供しています。

○　児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業

令和８年３月 31 日の現在、立川市・昭島市に在住の発達・身体・知的に障がいのある児童 48 名にご利用いただいています。

活動内容としては、創作活動やおやつ作り、季節のイベント、公共の場所へのお出かけ等のプログラムを取り入れ、余暇の充実を図るとともに、様々な経験を積んでもらえる場所となるよう努めてきました。そしてなにより利用者が楽しみながら経験を積める場所となれるよう個人との関わりを大切に活動しています。

令和８年度も利用者やそのご家族のニーズを大切にし、安心してご利用できる場所となれるよう、発展させていきたいと考えています。また、利用者個別申し送りや、個別支援計画等を充実させ、利用者一人ひとりへの療育に取り組んでいきます。

令和７年度は、放課後等デイサービス２事業の運営の安定と、新規利用者を増やす事、スタッフの確保を目標としていました。結果としては、利用者人数をある一定数満たす事ができ、スタッフの確保も目標を達成できたと考えています。令和８年度中の新規利用者枠としましては、枠はなく、新規利用者を受ける予定はありません。

利用者の受け入れ枠は目標を達成できましたので、次に収入増を検討する上で、加算を取得していかなければなりません。まず、児童指導員配置加算を取得するために、児童指導員のスタッフの勤務時間数を増やすことが必要になります。ご協力をよろしくお願い致します。

蛍光灯の販売中止に伴い、施設の電気を LED へと工事をします。デイサービス事業１は、2026 年３月末に工事を行い LED 化が完了しています。デイサービス事業２も、今年度中に工事を予定しています。

令和８年 12 月 25 日に「こども性暴力防止法」の施行が予定されています。放課後等デイサービス事業も「こども性暴力防止法」の対象になります。それに伴い、法律で定められた性暴力を防ぐための取組(安全確保措置)、犯歴情報を適正に管理する取組(情報管理措置)が義務になります。

○　児童福祉法に基づく児童発達支援事業

令和８年３月 31 日の現在、立川市・昭島市に在住の発達・身体・知的に障がいのある未就学児１名にご利用いただいています。(

送迎時間は、お迎え 9:30～10:00、お送り 13:00～13:30 で、活動を行っています。

これまでの方針としては放課後等デイサービス事業を利用するための慣らし期間として始めた事業であり、複数人をお受けすることが目標でしたが、放課後等デイサービス事業の利用者枠が埋まってきたため、新規利用者を増やせない状況です。

2　事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施予定期間	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	① 障がい者（児）への自宅での家事援助。 ② 障がい者（児）の排泄・着脱・入浴・食事などの身体介護。 ③ 重度身体障がい者の見守り等を含む日常生活全般の介助。 ④ こだわりや行動障がいによって、外出時に特別な配慮・支援が必要な重度知的障がい者（児）への外出時の介助。 ⑤ 障がい者（児）への外出時の介助。	令和7年4月1日～令和8年3月31日	利用者の希望による	26名	立川市・昭島市・国立市近郊に在住の児童・知的・身体障がい者。 53人	46298
介助派遣事業	① 身体・知的障がい者（児）の社会生活上の介助 ② 保護者・家族の緊急時等の障がい者（児）の一時預かり。 ③ 障がい者（児）の通学・通所の介助。	令和7年4月1日～令和8年3月31日	利用者の希望による	6人	立川市・昭島市・国立市近郊に在住の児童・知的・身体障がい者。 9人	80
介護保険法に基づく訪問介護事業	① 高齢者への自宅での家事援助 ② 高齢者への排泄・着脱・入浴・食事などの身体介護	令和7年4月1日～令和8年3月31日	利用者の居宅	1人	立川市・昭島市・国立市近郊に在住の高齢者。 1人	1400

事業名	事業内容	実施予定期間	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業 児童福祉法に基づく児童発達支援事業	① 障がい児が社会性を身に付けるための、周辺の公共施設等への外出。 ② 障がい児が日常生活における基本的動作を習得するための練習。（活動を通して） ③障がい児が集団生活に適応することができるような指導。 ③ 障がい児の食事・排泄・移動等の必要な介助。 ④ 障がい児の余暇の充実を目指したプログラム。	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	立川市栄町4-2-1 立川市富士見町1-23-16	19人	立川市・昭島市近郊に在住で、発達・身体・知的に障がいをもつ18歳以下の児童 48人	40577

書式第１３号（法第２８条関係）

令和７年度　活動計算書

７　年　４　月　１　日から　　８　年　３　月　31　日まで

特定非営利活動法人　介助派遣事業　みんなの広場

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　経常収益			
1受取助成金			
受取補助金	5,532,902	5,532,902	
2事業収益			
介助派遣事業収益	111,331,608	111,331,608	
2　その他収益			
受取利息	98,792		
貸倒引当金戻入益	59,533	158,325	
経常収益計			117,022,835
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
(1)人件費			
役員報酬	5,020,000		
給料手当	65,252,825		
福利厚生費	163,189		
法定福利費	9,245,543		
人件費計		79,681,557	
(2)その他経費			
旅費交通費	2,195,134		
事業所家賃	6,306,000		
雑費	173,123		
その他経費計		8,674,257	
事業費計			88,355,814
2　管理費			
(1)その他経費			
役員報酬	1,200,000		
消耗品費	2,270,947		
水道光熱費	1,127,796		
通信運搬費	819,818		
地代家賃	3,253,788		
車両費	2,620,925		
保険料	987,830		
管理諸費	2,189,400		
支払手数料	85,580		
広告宣伝費	211,200		
リース料	359,040		
貸倒引当金繰入	58,880		
租税公課	145,000		
修繕費	439,780		
減価償却費	1,204,557		
雑費	173,123		
その他経費計		17,147,664	
管理費計			17,147,664
経常費用計			105,503,478
当期経常増減額			11,519,357
税引前当期正味財産増減額			11,519,357
法人税、住民税及び事業税			834,728
当期正味財産増減額			10,684,629
前期繰越正味財産額			58,557,169
次期繰越正味財産額			69,241,798

書式第15号（法第２８条関係）

令和 7年度 会計貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

特定非営利活動法人

介助派遣事業 みんなの広場

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	49,444,282		
未収入金	19,245,520		
貯蔵品	134,500		
前払費用	274,449		
貸倒引当金	-58,880		
仮払金	5,000		
流動資産合計		69,044,871	
2 固定資産			
【有形固定資産】			
車両運搬具	5		
建物内装及び付属設備	4,014,503		
工具器具備品	2		
【投資その他の資産】			
敷金	790,200		
差入保証金	1,769,250		
長期前払費用	515,534		
リサイクル預託金	90,350		
更新料	381,806		
固定資産合計		7,561,650	
資産合計			76,606,521
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,533,479		
預り金	11,644		
未払税金	819,600		
流動負債合計		7,364,723	
負債合計			7,364,723
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		58,557,169	
当期正味財産増減額		10,684,629	
正味財産合計			69,241,798
負債及び正味財産合計			76,606,521

書式第１６号（法第２８条関係）

令和　7年度　　計算書類の注記　　事業報告用

特定非営利活動法人介助派遣事業 みんなの広場

1．　重要な会計方針
　計算書類の作成は、　ＮＰＯ法人会計基準によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法
　　建物及び付属設備・・・定額法
　　建物及び付属設備以外・・・定率法

(2) 消費税等の会計処理
　　税込経理方式

2．　事業別損益の状況

(単位：円)

科目	ヘルプ事業	放課後ディ事業	合計
Ⅰ　経常収益			
1.　受取助成金	2,196,459	3,336,443	5,532,902
2.　事業収益	55,922,005	55,109,603	111,331,608
3.　その他収益	135,848	22,477	158,325
経常収益計	58,254,312	58,768,523	117,022,835
Ⅱ　経常費用			
(1) 人件費			
役員報酬	920,000	5,300,000	6,220,000
給料手当	40,151,819	25,101,006	65,252,825
福利厚生費	86,933	76,256	163,189
法定福利費	5,343,938	3,901,605	9,245,543
人件費計	46,502,690	34,378,867	80,881,557
(2) その他経費			
消耗品費	262,245	2,008,702	2,270,947
旅費交通費	1,589,241	605,890	2,195,134
水道光熱費	210,240	917,556	1,127,796
通信運搬費	615,311	204,507	819,818
地代家賃	3,253,788	6,306,000	9,559,788
車両費	0	2,620,925	2,620,925
保険料	162,305	825,525	987,830
支払手数料	0	85,580	85,580
広告宣伝費	0	211,200	211,200
リース料	359,040	0	359,040
貸倒引当金繰入	58,880		58,880
租税公課	2,000	143,000	145,000
修繕費	0	439,780	439,780
減価償却費	77,806	1,126,751	1,204,557
管理諸費	1,470,600	718,800	2,189,400
雑費	156,970	189,276	346,246
その他経費計	8,218,129	16,103,492	24,621,921
経常費用計	54,721,119	50,782,359	105,503,478
当期経常増減額	3,533,193	7,986,164	11,519,357

3．　固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	11,843,090			11,843,090	11,843,085	5
什器備品	1,196,125			1,196,125	1,196,123	2
建物・付属設備	5,929,880	0		5,929,880	1,915,377	4,014,503
投資その他の資産						
敷金	790,200	0		790,200		790,200
差入保証金	1,769,250	0		1,769,250		1,769,250
長期前払費用	559,531	0	44,000	515,531		515,531
ﾘｻｲｸﾙ預託金	90,350			90,350		90,350
合計	22,178,429	0	44,000	22,131,429	14,954,585	7,179,841

4．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

　各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、人件費及び家賃・雑費は従事割合に基づき按分しています。

書式第１７号（法第２８条関係）

令和　７　年　度　　会計財産目録

令和　８　年　３　月　31　日現在

特定非営利活動法人介助派遣事業みんなの広場

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
１　流動資産			
現金預金			
現金	598,369		
普通預金　多摩信用金庫南口支店	48,845,913		
未収入金			
支援費収入（立川市他5市）	1,881,450		
東京都国民健康保険団体連合会	17,000,644		
自己負担収入	186,426		
東京都	177,000		
その他	355,069		
流　動　資　産　合　計		69,044,871	
２　固定資産			
【有形固定資産】			
車両運搬具	5		
建物内装及び付属設備他	4,014,505		
【投資その他の資産】			
敷金	790,200		
差入保証金	1,769,250		
その他	987,690		
固　定　資　産　合　計		7,561,650	
資　　産　　合　　計			76,606,521
Ⅱ　負債の部			
１　流動負債			
預り金　職員に対する源泉所得税・住民税	11,644		
未払金	6,533,479		
未払税金	819,600		
流　動　負　債　合　計		7,364,723	
負　　債　　合　　計			7,364,723
正　　味　　財　　産			69,241,798

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人介助派遣事業みんなの広場

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	コバヤシ　コウヘイ 小林　宏平		令和7年４月１日 ～ 令和8年３月31日	令和7年４月１日 ～ 令和8年３月31日
2	(理事)・監事	コンノ　マナブ 紺野　学		令和7年４月１日 ～ 令和8年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	タニガワ　ヒロアキ 谷川　洋明		令和7年４月１日 ～ 令和8年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	コウノ　タマキ 河野　環		令和7年４月１日 ～ 令和8年３月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　介助派遣事業みんなの広場

	氏　　名	[redacted]
1	小林　宏平	
2	紺野　学	
3	岡崎　あづみ	
4	熊谷　裕生	
5	瀬崎　恵	
6	谷川　洋明	
7	服部　加奈	
8	紺野　愛	
9	恒吉　豊	
10	河野　環	
11		
12		